

## 勿凝学問 174

1997年不況の原因は、本当に消費税率引き上げなのか？

当時の公共事業費削減やアジア経済危機も思い出してあげないと、消費税が可哀想だ

2008年9月15日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今日2008年9月15日敬老の日、リーマン・ブラザーズ破綻、バンクオブアメリカによるメリルリンチ買収が報道される。こういうニュースをみると、政治家の次のような言葉が聞こえてきそうである。

負担増は必要だ。わたしはこの問題から決して逃げるつもりはない。しかし、この危機的状況下で、負担増などできるはずがない。消費税の引き上げなどもつてのほか。消費税率を3%から5%にあげた1997年の不況から学ぶべきである。今後3年間は、消費税をあげないことをお約束する。

もし、こういうことを言う政治家がいるとすると、その表情は深刻そうでも、願ったり叶ったりの状況到来だろうなあ、僕はきっと感心する。昔から不況つてのは次の政権をねらう政治家にとっては実に都合なものだったのは言うまでもない。次の選挙ではその時点で誰にも痛みの伴わない財政出動の必要を、いかにももってもらしく話すことができるんでね。

1997年4月に消費税率は2ポイントあがった。そしてその年は深刻な不況に見舞われた。だから、深刻な不況は消費税のせいであるというのであれば、あの年8月のダイアナ妃の事故死も消費税のせいなのかと言いたくもなる。そして消費税率引き上げ前1月の松田聖子・神田正輝の離婚は、あれは駆け込み離婚なのか？

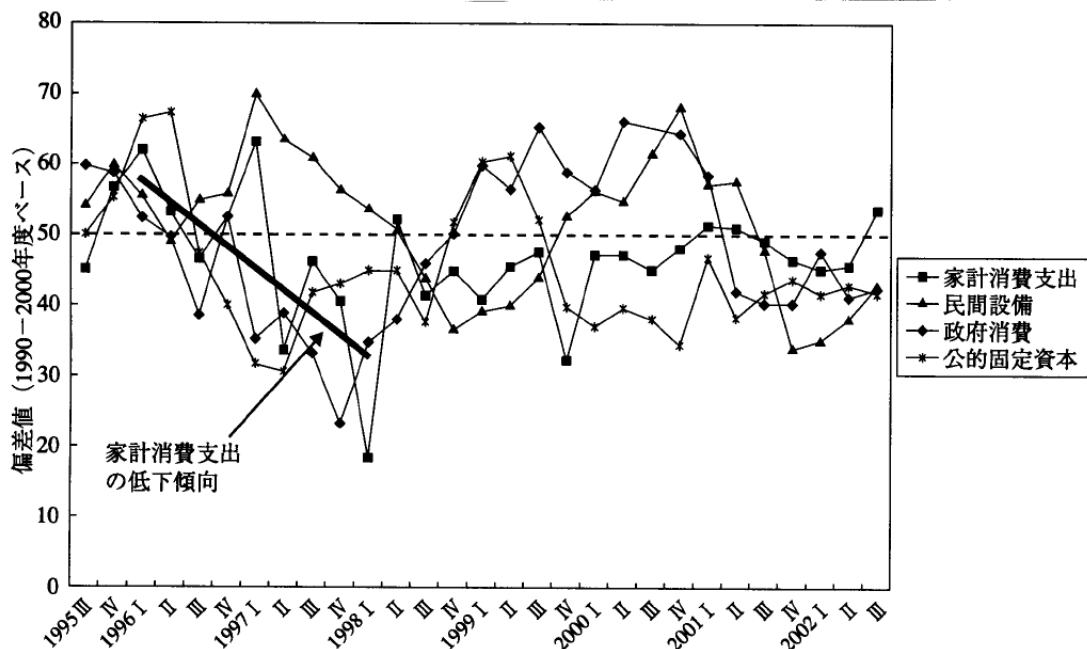
さて今日は、5年前に書いた次の文章を貼り付けておく。「[勿凝学問 172 積極的社会保障政策という景気対策——社会保障重視派こそが一番の成長重視派に決まってるだろう](#)」に出てくる「積極的社会保障政策と日本の歴史の転換」『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』の中の一文。

財政構造改革派と景気対策優先派の見解が分岐するトピックとして、橋本内閣における財政再建努力をどのように評価するかという問題がある。1993年末から景

気が回復してきた日本では、1996年に実質年率3.5%の経済成長を達成し、アメリカと並んでOECD諸国の中でも、1、2位を争う経済の成功をみせていた。しかしながら、橋本内閣によって実行された構造改革——逆ケインズ型の財政緊縮(約9兆円)——のもと、1997年からの第2次平成不況が到来した。この日本経済の分水嶺は、財政構造改革派の言うことと景気対策優先派の主張のいずれの方が正しい状況認識なのかを判断する社会実験の意味を持っている。はたして、1997年5月をピークとして下降した景気を、橋本失政(the Hashimoto fiasco)ととらえるか。それとも、1997年5月からの景気後退を、1997年4月の消費税率引上げ前後の駆け込み消費と買い控え現象と結び付けてとらえ、これにさらに、1997年7月以降のタイ・バートの下落を引き金としたアジア経済危機を契機とした大幅な株価の下落などが、橋本財政構造改革の時期と重なってしまっただけとみなすのか。ここでは、この点を確かめてみよう。

図11では、1996年初め-1998年央の橋本内閣期の主要な需要構成項目の実質GDP四半期ベースの対前年同期比が、1990-2000年度(1999年4月-2001年3月)全体の中で、どのように異常な動きを示したのかをみるために、1990-2000年度の各需要項目の対前年同期比の平均を基準として、1995年第Ⅱ四半期-2002年第Ⅳ四半期までの偏差値をとってみる。

図11 主要需要構成項目の対前年同期比の偏差値 (1990-2000年ベース)



資料) 内閣府「国民経済計算年報」

特徴的なことは、1996年の前半にピークを迎えた家計消費支出、政府消費、公的資本形成が1996年中に低下傾向をみせはじめることである。そして1997年第Ⅰ四半期に家計消費支出は駆け込み消費をみせるのであるが、消費税率の引き上

げがあった第Ⅱ四半期には急落する。そして、消費税率の引上げ前後の消費の増減をならしてみると、1996年第Ⅱ四半期から1998年第Ⅰ四半期までの約2年間、家計消費の低下傾向を読み取ることができる。そしてその家計消費の低下傾向は、1996年初頭からはじまる政府消費の低下、そしてそれにつづく公的資本形成の減少とはほぼ平行に動いていることも読み取ることができる。これら公的需要項目の低下傾向に少し遅れて、民間投資は、1997年第Ⅰ四半期をピークに低下していく。こうした観察事実にもとづけば、1997年に不況に陥っていった原因は、1996年後半からはじまる緊縮財政(政府消費、公的資本形成の引き下げ)であり、これによって家計消費の不調、そして民間投資の減少が引き起こされたと考えることは妥当であると思える。さらに、1997年4月の消費税率2ポイント・アップは、景気の低下傾向そのものを加速するような影響を与えてはいないこともうかがうことができる。

Ⅱ巻 157-9 頁

まあ、1997年にはいろんなことが重なって不況が起こっている。11月には山一証券が自主廃業を決定しているし、1997年度の不況ゆえの税収低下を消費税率引き上げだけのせいにするのは、日本で総選挙間近だからリーマン・ブラザーズが破綻したんだと言うのと、どれほど違いがあるのか——少し真面目に考えてみようと思う(ウソ)。

とはいえ、ことの真偽はどうあれ最近の状況下で負担増が無理というのは優勢になっているようだから、医療の政策転換、社会保障の機能強化も無理だな。今や、社会保障のための負担増路線の足を引っ張り続けてきた「埋蔵金や赤字国債の発行で医療をはじめとした社会保障の財源は確保できる」という人たちの論のみが生き残ってきており、そういうことがはたして起こるのかどうか、その信憑性が確かめられる社会実験場と化してきた模様。傍観、楽しませてもらうとしよう。

補論——2010年4月28日

消費税の引き上げが景気に悪影響を与える論の根拠として1997年の経験を言う人が、未だにものすごく多いので、次のメールを紹介しておくことにした。2008年9月15日にこの文章をアップして4日後の9月19日に届いたメール。

Sent: Friday, September 19, 2008 10:06 PM

To: kenjoh@fbc.keio.ac.jp

Subject: ご無沙汰しております

権丈先生

ご無沙汰しております。○新聞の政治部にいました△です。4月に□総局勤務となり、楽しく過ごしております、と思ったら、選挙になりました。さて、先生の「勿凝学問 174

1997年不況の原因は、本当に消費税率引き上げなのか？——当時の公共事業費削減やアジア経済危機も思い出してあげないと、消費税が可哀想だ」を拝読し、まったく、思いを同じくして自民党総裁選の5氏の討論などをみておりました。

麻生氏が指摘する、橋本内閣での消費税率引き上げによる不況の深刻化ですが、当時、経済部に籍をおいていたものとしては、あれは、先生のおっしゃるようなよほど、金融不安による先行き不透明感が人々の個人消費を冷やしたと記憶しています。

しかし、もっと情けないのは、自民党総裁選の立候補者たちが、麻生氏のこんなにわかりやすいつっこみどころに、誰もつっこまないところです。所詮、できレースと言われても仕方ないと腹をくくっているのか、あるいは、単なる無知なのか。

永田町を離れて冷静に政策論争など見ていると、腹立たしくなることばかりです。